

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,803	7.0	3,355	4.0	3,389	1.1	1,795	4.0
2022年3月期第1四半期	48,396	7.3	3,226	14.7	3,353	12.5	1,870	23.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,544百万円 (42.0%) 2022年3月期第1四半期 1,792百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.72	
2022年3月期第1四半期	14.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	183,065	79,256	42.3
2022年3月期	184,473	78,946	41.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 77,496百万円 2022年3月期 77,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	5.8	14,500	8.2	14,300	10.1	8,300	7.5	63.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	139,679,977 株	2022年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,819,996 株	2022年3月期	8,819,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	130,860,135 株	2022年3月期1Q	130,966,607 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 496,900株、2022年3月期 496,900株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 496,900株、2022年3月期1Q 391,300株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、原油価格の高騰や急激な円安進行による資源高の影響が懸念されつつ、景気は持ち直しの方向で進みました。一方、ひっ迫する電力需給、ウクライナ情勢の長期化からのLNG供給懸念に加え、新型コロナ第7波による感染急拡大など今後の国内情勢については、引き続き十分な注視が必要な状況であります。

当連結会計年度は、2024年度を最終年度とする中期経営計画「Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”」（IP24）の第2期目となります。当第1四半期連結累計期間においてもIP24で掲げた5つのキーメッセージ（①LNG戦略（事業エリアの拡大）の推進、②TLCの進化、③DX戦略の本格化、④経営資源の最適配分、⑤SDGsに向けた取り組み強化）を引き続きグループの指針として、一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、グループの継続取引顧客件数が19千件増加（前年同期は9千件増加）し3,213千件、TLC会員サービスの会員数が同19千件増加（前年同期は19千件増加）し1,106千件となり、6月には産業廃棄物処理、木材チップ製造等を営む株式会社ウッドリサイクル（岐阜県下呂市）の株式を取得し連結子会社化するなど、事業基盤の拡大について順調な成果が得られました。

また、前連結会計年度より新たなテーマとして掲げた「Life Design Group（LDG）」構想*の実現に向けても組織体制を整備し、具体的な展開の検討に入ったところであります。

* LDG構想 「お客様の過ごしたいライフスタイルをデザイン・提案することを通じ、社会課題の解決に貢献する」当社グループが目指す10年後の姿であり、新たなビジョンのこと。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は51,803百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3,355百万円（同4.0%増）、経常利益は3,389百万円（同1.1%増）、投資有価証券評価損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,795百万円（同4.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から5千件増加し720千件となりました。また、工業用ガス販売における仕入価格に連動した販売価格の上昇等により、売上高は19,332百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末から1千件増加し71千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は3,941百万円（同40.7%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は23,274百万円（同22.5%増）、営業利益は1,125百万円（同23.7%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、大型の設備工事や店舗等の新築工事等が減少したことにより、当セグメントの売上高は4,641百万円（同16.3%減）、営業損失は98百万円（前年同期は82百万円の営業利益）

となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コロナ禍でも快適に過ごせるようコンテンツの充実に努めてまいりました。また、各エリアの実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し891千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し349千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は8,239百万円(同3.0%増)、営業利益は1,396百万円(同5.7%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、顧客純増への転換に努め、ISP事業については大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、モバイル事業についてはサービスメニューの拡充や、固定回線とのセットプラン等により、顧客獲得を推進しました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は純増に転じ、前連結会計年度末から3千件純増し657千件、LIBMIOについては同3千件増加し58千件となりましたが、ARPUが減少したことにより売上高は5,961百万円(同3.6%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスが順調に進捗、活況である受託開発案件の増加等により、売上高は6,911百万円(同7.4%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は12,873百万円(同2.0%増)、ブロードバンド顧客獲得費用が増加し営業利益は881百万円(同3.5%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施し、顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加し166千件となりました。

一方、当セグメントの売上高は、世帯当たり使用量の減少等により1,860百万円(同3.2%減)、営業損失は9百万円(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより売上高は359百万円(同13.4%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は125百万円(同78.4%減)となりました。婚礼催事事業につきましては婚礼、宴会事業ともに回復がみられ、売上高は217百万円(同34.0%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は915百万円(同30.7%減)、営業利益は38百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は183,065百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,407百万円の減少となりました。これは主として、商品及び製品が1,679百万円、投資その他の資産が1,227百万円、前払費用の増加等により流動資産「その他」が991百万円、それぞれ増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,395百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は103,809百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,717百万円の減少となりました。これは

主として、短期借入金が3,505百万円増加した一方で、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,591百万円、長期借入金が2,201百万円、法人税等の支払により未払法人税等が1,504百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は79,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して310百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,795百万円を計上したことに加え、有価証券評価差額が411百万円、為替換算調整勘定が368百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から277百万円減少し4,170百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,049百万円の資金の増加(前年同期比△2,289百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少及び棚卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,262百万円の資金の減少(同+1,453百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,067百万円の資金の減少(同+214百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	4,481
受取手形、売掛金及び契約資産	28,566	23,170
商品及び製品	4,030	5,710
仕掛品	740	1,509
原材料及び貯蔵品	1,376	1,358
その他	8,072	9,063
貸倒引当金	△431	△435
流動資産合計	47,098	44,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,500	35,235
機械装置及び運搬具（純額）	24,832	24,472
土地	24,911	24,817
その他（純額）	20,771	21,271
有形固定資産合計	106,017	105,796
無形固定資産		
のれん	6,040	5,948
その他	4,953	4,868
無形固定資産合計	10,993	10,817
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,769	3,782
その他	16,806	18,039
貸倒引当金	△211	△229
投資その他の資産合計	20,364	21,591
固定資産合計	137,375	138,206
資産合計	184,473	183,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,668	16,076
短期借入金	14,411	17,917
未払法人税等	2,819	1,315
その他の引当金	1,762	70
その他	20,160	22,840
流動負債合計	57,822	58,219
固定負債		
長期借入金	29,736	27,535
その他の引当金	368	387
退職給付に係る負債	1,038	1,063
その他	16,561	16,603
固定負債合計	47,704	45,589
負債合計	105,527	103,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,552	25,552
利益剰余金	36,395	35,957
自己株式	△2,332	△2,332
株主資本合計	73,615	73,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	1,017
為替換算調整勘定	369	738
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,563
その他の包括利益累計額合計	3,619	4,319
新株予約権	9	16
非支配株主持分	1,702	1,743
純資産合計	78,946	79,256
負債純資産合計	184,473	183,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	48,396	51,803
売上原価	28,677	31,267
売上総利益	19,718	20,536
販売費及び一般管理費	16,491	17,181
営業利益	3,226	3,355
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	156	100
受取手数料	9	8
その他	82	112
営業外収益合計	250	227
営業外費用		
支払利息	68	65
持分法による投資損失	37	99
その他	18	28
営業外費用合計	124	193
経常利益	3,353	3,389
特別利益		
固定資産売却益	7	8
固定資産受贈益	60	—
投資有価証券売却益	79	21
伝送路設備補助金	11	31
特別利益合計	159	61
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	206	187
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	302
周年事業費用	187	—
特別損失合計	394	490
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,960
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,269
法人税等調整額	△173	△151
法人税等合計	1,206	1,117
四半期純利益	1,912	1,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,870	1,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,912	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296	411
繰延ヘッジ損益	211	—
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整額	△47	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	17	370
その他の包括利益合計	△119	702
四半期包括利益	1,792	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750	2,495
非支配株主に係る四半期包括利益	41	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,960
減価償却費	3,731	3,731
のれん償却額	262	244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,352	△1,424
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△53	△102
受取利息及び受取配当金	△157	△106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△21
支払利息	68	65
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	302
固定資産除却損	206	187
売上債権の増減額 (△は増加)	4,882	6,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	627	△2,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,806	△2,592
未払費用の増減額 (△は減少)	2,968	3,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△414	103
その他	△534	△1,056
小計	11,459	9,197
法人税等の支払額	△3,120	△3,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,339	6,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	171	116
定期預金の払戻による収入	820	—
有価証券の取得による支出	△4	△729
有価証券の売却による収入	200	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,282	△3,761
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,664	△86
貸付金の回収による収入	1	5
その他	△55	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,716	△4,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△69	△65
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,270	3,850
リース債務の返済による支出	△1,080	△1,157
長期借入金の返済による支出	△2,380	△2,546
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,013	△2,140
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	△277
現金及び現金同等物の期首残高	5,136	4,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,475	4,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,998	5,542	7,996	12,619	1,921	47,076	1,319	48,396	—	48,396
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	580	134	1,151	5	1,922	25	1,947	△1,947	—
計	19,047	6,122	8,130	13,770	1,926	48,998	1,344	50,343	△1,947	48,396
セグメント利益 又は損失(△)	910	82	1,320	913	△33	3,192	△4	3,188	38	3,226

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネル ギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,274	4,641	8,239	12,873	1,860	50,888	915	51,803	—	51,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	210	122	971	5	1,360	94	1,454	△1,454	—
計	23,324	4,851	8,362	13,844	1,865	52,249	1,009	53,258	△1,454	51,803
セグメント利益 又は損失(△)	1,125	△98	1,396	881	△9	3,295	38	3,333	21	3,355

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。